

令和2年度（2020年度） 商工会等事業変更概要書（4回目）

堺商工会議所

1. 事業変更一覧

(単位：円)

変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
追加	経営相談支援事業	—	支援件数の増加が見込まれるため。	1,214,525
変更	地域活性化事業	中小企業人材確保支援事業	<p>①求人ネットワーク事業 令和3年3月に第4回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により中止とするため。（全3回のうち、残り2回は実施予定。）</p> <p>③女性求職者等の採用・戦力化支援事業 令和2年7月、令和3年2月開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、2月の開催のみとするため。</p> <p>④外国人留学生採用支援事業 外国人留学生との交流会やパネルディスカッションなどの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大傾向にある中、開催が難しくなったため。</p>	▲ 1,214,525
変更	地域活性化事業	広報チャレンジ企業交流会	新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、第一部のセミナーをハイブリットで開催し、第二部の交流会については、事前に受講者から「(仮称) 広報・PR連携創出シート」を集め、冊子化し、受講者に送付する形式をとるため。	0
変更	地域活性化事業	堺ブランド「堺技衆」認証事業	新型コロナウイルスの影響により、6月開催の当所主催の「ものづくり商談会」でのPRスペースの設置、11月開催の当所主催の「メイドインさかいフェア」にてのPRスペースの設置、堺技衆企業の工場見学会の中止を余儀なくされたため、新たな情報発信・PRとして、当所会館1階及び隣接の(公財)堺市産業振興センターのギャラリーにて令和3年2月の1か月間、堺技衆認証企業のパネル展を展開することとした。	0

※変更区分には、「追加」、「廃止」、「変更」、「未実施」のいずれかを選択してください。

2. 経費支出概要書（経費内訳）
 (1) 経営相談支援事業

堺商工会議所
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	900	22,500,000	/	900	22,500,000	/	0	/
支援機関等へのつなぎ	70	700,000		70	700,000		0	
金融支援（紹介型）	170	5,100,000		170	5,100,000		0	
金融支援（経営指導型）	200	8,000,000		200	8,000,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		5	100,000		0	
資金繰り計画作成支援	20	400,000		20	400,000		0	
記帳支援	20	500,000		20	500,000		0	
労務支援	210	4,200,000		210	4,200,000		0	
人材育成計画作成支援	0	0		0	0		0	
マーケティング力向上支援	10	200,000		10	200,000		0	
販路開拓支援	190	3,800,000		190	3,800,000		0	
事業計画作成支援	310	15,500,000		335	16,750,000		1,250,000	
創業支援	15	300,000		15	300,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	25	500,000		25	500,000		0	
コスト削減計画作成支援	0	0		0	0		0	
財務分析支援	10	100,000		10	100,000		0	
5S支援	0	0		0	0		0	
IT化支援	40	800,000		40	800,000		0	
債権保全計画作成支援	0	0		0	0		0	
事業承継支援	10	200,000		10	200,000		0	
災害時対応支援	0	0	0	0	0			
フォローアップ支援	50	250,000	50	250,000	0			
結果報告	900	9,000,000	900	9,000,000	0			
小 計	—	72,150,000	72,131,930	—	73,400,000	73,346,455	1,250,000	1,214,525

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	0	0	/	0	0	/	0	/
倒産防止	15	360,000		15	360,000		0	
税務支援	67	1,608,000		67	1,608,000		0	
	0	0		0	0		0	
	0	0		0	0		0	
小 計	—	1,968,000	1,968,000	—	1,968,000	1,968,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	45,482,862	別紙事業調書【変更後】のとおり	44,268,337		▲ 1,214,525

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計						0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		119,582,792		119,582,792		0

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどの ような状態にしたい か)	<p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規学卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率 ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7% ○高校卒： 同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。		
これまでの 取組状況 ※継続事 業の場合 のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>◎就職フォーラム in 堺 開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社 (来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー 開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー 開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会 開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業 開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー 開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー 開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名 第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業 【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社 【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定) 【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定) 【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
	反省点	<p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>		
○	人材育成型	<p>① 求人ネットワーク事業 開催時期：令和2年4月・令和3年2月～3月頃〔3校（予定）で計4回実施〕 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回) (予定) 内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。 なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺 開催時期：令和2年6月18日 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。 i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。 ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。 iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。 iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。 v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。 ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。 ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。 ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催時期：令和2年7月頃、令和3年2月頃（予定）（年2回開催：1日2時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。 また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺えた場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p>		
○	人材交流型	<p>④ 外国人留学生採用支援事業 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。 対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。 加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		

事業名	中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	販路開拓型	<p>⑤ 若手社員のステップアップセミナー 開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑥ 人材育成セミナー 開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：「経営者や管理職(マネジメント層)」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減(定着率向上)に繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑦ 女性社員スキルアップセミナー(年1回開催：1日3時間) 開催時期：令和2年9月～10月頃 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。 ※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める [平成31年度開催実績] 開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名</p>	
	ハリス型	<p>⑧ 企業×学生交流会 開催時期：令和2年10月～11月頃(予定) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逓減へと繋げる。 ※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>⑨ ダイレクトリクルーティング事業 開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日3時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。 また、前年度要望の多かった「中途採用」についても情報提供を行う。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー 開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日4時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>	

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
独自提案型		⑪ 人事評価制度セミナー 開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。 反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。 人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。		
	事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ② 就職フォーラムin堺【労9番】＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞ ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞ ④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞ ⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞ ⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞ (b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（11事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出展企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを発揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	50 社			
	支援対象企業の変化	今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。		
	指標	参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査）	数値目標	15社
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	② 就職フォーラムin堺 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。 ※ 会場変更に伴い、企業数を40社に設定。		
	40 社			
支援対象企業の変化	優秀な人材を確保することによって、企業価値の向上が期待できる。			
	指標	内定者人数	数値目標	30名
その他目標値	目標値の内容⇒	「就職フォーラムin堺」来場者数 南大阪地域に居住する大学生へのPRを重点的に実施するとともに、平成30・31年度において来場者数の多かった桃山学院大学・近畿大学・阪南大学・帝塚山学院大学等を中心にキャリアサポートセンターとの連携を強化することにより、来場者を確保する。		
	200 名			

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。		指標 女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 10社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	④ 外国人留学生採用支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。	
	支援対象企業の変化	外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。		指標 外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 20社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑤ 若手社員のステップアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。		指標 中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合 数値目標 70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑥ 人材育成セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。		指標 少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合 数値目標 70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	⑦ 女性社員スキルアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。	
	支援対象企業の変化	女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。		指標 課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。 数値目標 70%
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑧ 企業×学生交流会 堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
支援対象企業の変化	学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。		指標 採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 25社	

事業名		中小企業人材確保支援事業				新規/継続	継続		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	◎ ダイレクトリクルーティング事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。							
	30 社								
支援対象企業の変化	従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることによって、企業の人手不足解消へとつながる。								
	指標	人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数			数値目標	20社			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。							
	30 社								
支援対象企業の変化	コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する								
	指標	コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。			数値目標	70%			
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	⑪ 人事評価制度セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。							
	30 社								
支援対象企業の変化	人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。								
	指標	人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合			数値目標	70%			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	①	40,400 円	×	50	×	1.00	=	2,020,000 円	
	②	40,400 円	×	40	×	1.00	=	1,616,000 円	
	②	40,400 円	×	200	×	0.05	=	404,000 円	
	③	20,200 円	×	15	×	1.00	=	303,000 円	
	④	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑤	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑥	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑦	20,200 円	×	15	×	1.00	=	303,000 円	
	⑧	40,400 円	×	30	×	1.00	=	1,212,000 円	
	⑨	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑩	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円	
⑪	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円		
(小計)								9,494,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円	
計								9,494,000 円	

算定基準により算出

事業名		中小企業人材確保支援事業				新規/継続	継続
とれる額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
		9,494,000 円 × 1.00 =	9,494,000 円	(0 円)		
補助金の団体配 分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
	<input type="checkbox"/>	堺商工会議所	8,781,950 円	標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。 残りの金額を堺へ配分。			
		高石商工会議所	712,050 円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどの ような状態にしたい か)	<p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率 ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7% ○高校卒： 同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>◎就職フォーラム in 堺 開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社 (来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー 開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー 開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会 開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業 開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー 開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー 開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名 第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業 【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社 【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定) 【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定) 【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
	反省点	<p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>		
	○ 人材育成型	<p>① 求人ネットワーク事業 開催時期：令和3年2月～3月頃【3校（予定）で計3回実施】 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回)（予定） 内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。 なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺 開催時期：令和2年6月18日 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。 i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。 ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。 iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。 iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。 v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。 ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。 ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。 ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催時期：令和2年7月頃、令和3年2月頃（予定）（年2回開催：1日2時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。 また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺えた場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p>		
	○ 人材交流型	<p>④ 外国人留学生採用支援事業 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。 対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。 加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		

事業名	中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	販路開拓型	<p>⑤ 若手社員のステップアップセミナー 開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間) 開催場所：オンライン開催 内容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑥ 人材育成セミナー 開催時期：令和2年7月頃(年1回開催：1日3時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：「経営者や管理職(マネジメント層)」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減(定着率向上)に繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑦ 女性社員スキルアップセミナー(年1回開催：1日3時間) 開催時期：令和2年9月～10月頃 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。 ※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める [平成31年度開催実績] 開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名</p>	
	ハンズオン型	<p>⑧ 企業×学生交流会 開催時期：令和2年10月～11月頃(予定) 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逓減へと繋げる。 ※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>⑨ ダイレクトリクルーティング事業 開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日3時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。 また、前年度要望が多かった「中途採用」についても情報提供を行う。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー 開催時期：令和2年11月頃(年1回開催：1日4時間) 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>	

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
独自提案型		⑪ 人事評価制度セミナー 開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。 反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。 人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。		
	事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ② 就職フォーラムin堺【労9番】＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞ ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞ ④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞ ⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞ ⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞ (b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（11事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出展企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを発揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
支援対象企業の変化	今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。			
	指標	参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査）	数値目標	12社
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	② 就職フォーラムin堺 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。 ※ 会場変更に伴い、企業数を40社に設定。		
支援対象企業の変化	優秀な人材を確保することによって、企業価値の向上が期待できる。			
	指標	内定者人数	数値目標	30名
その他目標値	目標値の内容⇒ 「就職フォーラムin堺」来場者数 南大阪地域に居住する大学生へのPRを重点的に実施するとともに、平成30・31年度において来場者数の多かった桃山学院大学・近畿大学・阪南大学・帝塚山学院大学等を中心にキャリアサポートセンターとの連携を強化することにより、来場者を確保する。			
	200 名			

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	支援対象企業の変化	潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。			
		指標	女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数	数値目標	10社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	④ 外国人留学生採用支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。		
	支援対象企業の変化	外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。			
		指標	外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数	数値目標	20社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑤ 若手社員のステップアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。			
		指標	中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合	数値目標	70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑥ 人材育成セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
支援対象企業の変化	参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。				
	指標	少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合	数値目標	70%	
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	⑦ 女性社員スキルアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。			
支援対象企業の変化	女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。				
	指標	課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。	数値目標	70%	
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑧ 企業×学生交流会 堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。			
支援対象企業の変化	学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。				
	指標	採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数	数値目標	25社	

事業名		中小企業人材確保支援事業				新規/継続	継続
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	◎ ダイレクトリクルーティング事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。					
	30 社						
支援対象企業の変化	従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることによって、企業の人手不足解消へとつながる。						
	指標	人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数			数値目標	20社	
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。					
	30 社						
支援対象企業の変化	コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する						
	指標	コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。			数値目標	70%	
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑪ 人事評価制度セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。					
	30 社						
支援対象企業の変化	人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。						
	指標	人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合			数値目標	70%	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービ単価		支援企業数		係数	標準事業費
	①	40,400 円 ×		40	×	1.00 =	1,616,000 円
	②	40,400 円 ×		40	×	1.00 =	1,616,000 円
	②	40,400 円 ×		200	×	0.05 =	404,000 円
	③	20,200 円 ×		15	×	1.00 =	303,000 円
	④	20,200 円 ×		30	×	1.00 =	606,000 円
	⑤	20,200 円 ×		30	×	1.00 =	606,000 円
	⑥	20,200 円 ×		30	×	1.00 =	606,000 円
	⑦	20,200 円 ×		15	×	1.00 =	303,000 円
	⑧	40,400 円 ×		30	×	1.00 =	1,212,000 円
	⑨	20,200 円 ×		30	×	1.00 =	606,000 円
	⑩	20,200 円 ×		30	×	1.00 =	606,000 円
⑪	20,200 円 ×		30	×	1.00 =	606,000 円	
(小計)							9,090,000 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							0 円
計							9,090,000 円

算定基準により算出

事業名		中小企業人材確保支援事業				新規/継続	継続
と れ る 額	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算 出 額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
		9,090,000 円 × 1.00 =		9,090,000 円	(0 円)		
補助金の団体配 分 (「代」欄には、中 核団体またはヒアリング で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
	<input type="checkbox"/>	堺商工会議所	8,408,250 円	標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。 残りの金額を堺へ配分。			
		高石商工会議所	681,750 円				
			円				
			円				

【備考】

①求人ネットワーク事業

令和2年4月に第1回目の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策により中止とするため。(全4回のうち、残り3回は実施予定。)

⑤若手社員のステップアップセミナー

令和2年7月の当所大会議室にて開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインでの開催に変更。

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率 ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7% ○高校卒： 同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>◎就職フォーラム in 堺 開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社 (来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー 開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー 開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会 開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業 開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー 開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー 開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名 第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業 【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社 【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定) 【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定) 【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p>		

事業名	中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
	<p>反省点</p>	<p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>	
○	<p>人材育成型</p>	<p>① 求人ネットワーク事業 開催時期：令和3年2月～3月頃【3校（予定）で計3回実施】 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回)（予定） 内 容：高校生等の若年層の人材を求める中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者と意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。 なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺【中止】 開催時期：令和2年6月18日 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。 i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。 ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。 iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。 iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。 v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。 ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。 ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。 ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催時期：令和2年7月頃、令和3年2月頃（予定）（年2回開催：1日2時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。 また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺った場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>④ 外国人留学生採用支援事業 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。 対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。 加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>	

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	販路開拓型	<p>⑤ 若手社員のステップアップセミナー 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑥ 人材育成セミナー 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：「経営者や管理職（マネジメント層）」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減（定着率向上）に繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		
	ハリス型	<p>⑦ 女性社員スキルアップセミナー（年1回開催：1日3時間） 開催時期：令和2年9月～10月頃 開催場所：オンライン開催 内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。 ※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める [平成31年度開催実績] 開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名</p> <p>⑧ 企業×学生交流会 開催時期：令和2年10月～11月頃（予定） 開催場所：桃山学院大学 内 容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逓減へと繋げる。 ※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>⑨ ダイレクトリクルーティング事業 開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。 また、前年度要望が多かった「中途採用」についても情報提供を行う。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー 開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日4時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
独自提案型		⑪ 人事評価制度セミナー 開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所： オンライン開催 内容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。 反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。 人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。		
	事業手法（該当する場合は○印と下欄にその根拠）	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ② 就職フォーラムin堺【労9番】 ＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞ ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞ ④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞ ⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞ ⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞ (b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（ 10事業 ）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出展企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを發揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	40 社			
支援対象企業の変化	今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。			
	指標	参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査）	数値目標	12社
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	② 就職フォーラムin堺 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。 ※会場変更に伴い、企業数を40社に設定。		
	Q 社			
支援対象企業の変化	指標	内定者人数	数値目標	
その他目標値	目標値の内容⇒			
	名			

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	支援対象企業の変化	潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。		指標 女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数	数値目標 20社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	④ 外国人留学生採用支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。		
	支援対象企業の変化	外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。		指標 外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数	数値目標 20社
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑤ 若手社員のステップアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。		指標 中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合	数値目標 70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 45 社	⑥ 人材育成セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。		
	支援対象企業の変化	参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。		指標 少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合	数値目標 70%
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑦ 女性社員スキルアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。		
	支援対象企業の変化	女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。		指標 課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。	数値目標 70%
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	⑧ 企業×学生交流会 堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。			
支援対象企業の変化	学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。		指標 採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数	数値目標 25社	

事業名		中小企業人材確保支援事業				新規/継続	継続		
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	◎ ダイレクトリクルーティング事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。							
	45 社								
支援対象企業の変化	従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることによって、企業の人手不足解消へとつながる。								
	指標	人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数				数値目標	30社		
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。							
	45 社								
支援対象企業の変化	コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する								
	指標	コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。				数値目標	70%		
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	⑪ 人事評価制度セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。							
	45 社								
支援対象企業の変化	人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。								
	指標	人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合				数値目標	70%		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	①	40,400 円	×	40	×	1.00	=	1,616,000 円	
	③	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円	
	④	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑤	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑥	20,200 円	×	45	×	1.00	=	909,000 円	
	⑦	20,200 円	×	30	×	1.00	=	606,000 円	
	⑧	40,400 円	×	30	×	1.00	=	1,212,000 円	
	⑨	20,200 円	×	45	×	1.00	=	909,000 円	
	⑩	20,200 円	×	45	×	1.00	=	909,000 円	
	⑪	20,200 円	×	45	×	1.00	=	909,000 円	
							(小計)	8,888,000 円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0 円	
							計	8,888,000 円	

算定基準による

事業名		中小企業人材確保支援事業				新規/継続	継続
算出される額	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果		
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
		8,888,000 円 × 1.00 =	8,888,000 円	(0 円)			
補助金の団体配 分 (「代」欄には、中 核団体またはヒアリング で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
	<input type="checkbox"/>	堺商工会議所	8,221,400 円	標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。 残りの金額を堺へ配分。			
		高石商工会議所	666,600 円				
			円				
		円					

【備考】 **コロナパッケージ⑥**

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H22 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどの ような状態にしたい か)	<p>今春卒業予定の大学生の就職内定率は全国平均で76.8%（令和元年10月1日時点/前年同期比0.2%低下）、また高校生の就職内定率については平均で64.0%（令和元年9月30日時点/前年同期比1.7%低下）となっている。大学生や高校生の就職内定率が依然として高い数値で推移しているものの、企業側にとっては、学生の大企業志向の高まりなどにより、人材不足が一層深刻化しており、中小企業においては人手の確保が難しい状況である。</p> <p>また、厚生労働省の「新規学卒者の事業所規模別離職状況」によれば、大卒者・高卒者ともに、事業所の従業員規模が小さくなるに従い、反比例して離職率が高くなっており、中小企業の定着率の低さが事業経営の安定と継続の妨げとなっていることがわかる。</p> <p>【参考】平成28年3月卒業就職者の3年後の離職率 ○大学卒：従業員規模別離職率 1,000人以上25.0% ⇔ 5人未満57.7% ○高校卒： 同 1,000人以上26.0% ⇔ 5人未満64.9%</p> <p>そこで、令和2年度は、昨年度に引き続き『人材確保と人材（従業員）の定着率の向上』に重点を置いて事業を展開する。具体的には、若年層はもとより、今後の企業の中核を担う世代をも対象とした人材の確保・育成を円滑に図るための下記11事業を一貫して実施し、雇用の維持・推進を図る。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	若年者層の人材を求め、定着率の向上と従業員のスキルアップを目指す地元中小企業。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職内定率は改善しつつあるものの、中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていないため、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングに資する多角的な支援が必要となっている。		
これまでの 取組状況 ※継続事 業の場合 のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>◎就職フォーラム in 堺 開催日：令和元年6月19日 出展企業数：54社 (来場者数：191名 内定人数：7社12名 令和2年1月10日時点)</p> <p>◎若手社員のステップアップセミナー 開催日：令和元年7月18日 参加数：24社35名</p> <p>◎人材育成セミナー 開催日：令和元年10月9日 参加数：28社31名</p> <p>◎企業×学生交流会 開催日：令和元年10月28日 参加数：26社26名</p> <p>◎ダイレクトリクルーティング事業 開催日：令和元年11月15日 参加数：26社26名</p> <p>◎中堅社員仕事力アップセミナー 開催日：令和元年11月18日 参加数：29社49名</p> <p>◎人事評価制度セミナー 開催日：令和元年12月9日 参加数：31社37名</p> <p>◎女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催日：第1回 令和元年7月23日 参加数：9社9名 第2回 令和2年2月21日 参加数：10社10名(予定)</p> <p>◎求人ネットワーク事業 【近畿職業能力開発大学校①】 開催日：令和元年5月 8日 参加数：10社 【堺市立堺高等学校】 開催日：令和2年2月14日 参加数：15社(予定) 【大阪府立堺工科高等学校】 開催日：令和2年2月26日 参加数：15社(予定) 【近畿職業能力開発大学校②】 開催日：令和2年3月 4日 参加数：10社(予定)</p>		

事業名	中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
	反省点	<p>人材確保に関して、「就職フォーラムin堺」においては、学生の大手志向の高まりにより、参加企業における採用内定人数が年々減少している。これを受け、令和元年度内にて、就職フォーラムなどの事業に加え、「今の時代に合った採用手法」についてセミナーを実施しており、このセミナー内容や情報を就職フォーラムなどの採用に活かせるよう支援の必要がある。さらに、若者の採用が難しい中、新たな働き手として、外国人留学生の採用について、周知・啓発する必要がある。</p> <p>人材育成に関しては、一定の受講者数は確保できているものの支援企業数が目標値に達していないケースもあり、市内企業へ広く周知する必要がある。</p>	
○	人材育成型	<p>① 求人ネットワーク事業 開催時期：令和3年2月～3月頃【2校（予定）で計2回実施】 開催場所：堺市立堺高等学校・大阪府立堺工科高等学校・近畿職業能力開発大学校(2回)（予定） 内 容：高校生等の若年層の人材を求め中小企業の経営者等が各校を訪問し、高校2年生等に対し企業説明を行うなど、企業の魅力を伝える機会を設ける。また、中小企業の経営者等と高校の進路指導担当者との意見交換会を開催し、高校生等の採用にかかる学校との強いネットワークを構築する。 ※中小企業の経営者等からは、「高校生等に自社の魅力を伝える良い機会である」との声があり、従前より企業ニーズが高い事業である。 なお、開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行ない、会員登録の誘導を図るなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>② 就職フォーラムin堺【中止】 開催時期：令和2年6月18日 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：地元中小企業が優秀な人材と巡り合える絶好の機会を提供するため、主に大学等新卒、若年者を対象とした合同企業説明会を開催。 i) 求職者に出展企業の企業説明できるブースを設置。 ii) 会場内で学生向けのセミナーを同時開催。 iii) 企業PRコーナーを設け、説明を受けられなかった求職者にも会社パンフレットなどでPR。 iv) 就職支援機関等によるアドバイスコーナーを設置。 v) 近隣大学のキャリアセンターによる相談ブースを設置。 ※学生向けのセミナーや近隣大学のキャリアセンター相談ブースについては、会場の都合上設けない場合もある。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。 ※地元大学の学生を呼び込むにあたり、地元大学キャリアセンターに来場勧奨の連携協力依頼を行うほか、これまでのチラシ・ポスター・WEBサイトについて来場を促すようなデザインとし、来場者増加に向け広報に注力する。 ※例年、会場として使用していた堺市産業振興センターイベントホールについては、改修工事により使用できないため、当所会議室を使用する。それにより、参加企業数が54社から40社へと変更。</p> <p>③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 開催時期：令和3年2月頃開催（年1回開催：1日2時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：中小・小規模事業者に対し、潜在労働者、とりわけ再就職を目指す女性求職者（復職女性）の雇用に関する勉強会を年2回開催し、潜在労働者の存在周知・企業の採用力アップを図る。 また、復職女性の雇用に対するニーズの高さを伺った場合には、復職女性と人手不足の状況下にある中小・小規模事業者との両者のマッチングを目的とした企業説明会等を紹介し、中小・小規模事業者の復職女性の雇用機会創出を図る。 ※大阪府就業促進課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や参加企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>④ 外国人留学生採用支援事業【中止】 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：堺商工会議所会議室 内 容：中小・小規模事業者に対し、外国人留学生の採用意欲の向上を目的とした外国人留学生の採用に関する啓発セミナーを開催する。 対象としては、まだ外国人留学生の採用経験が無い企業や今後、積極的な採用を考えている企業を想定。セミナーの内容としては「外国人留学生」の採用手法について学び、「技能実習」「特定技能」との違いを理解する他、外国人留学生の受入れに際し、注意すべき点、日本人労働者との違いなどについて解説する。 加えて、既に外国人留学生の活用を行っている企業の生の声を届ける企画やビジネス慣習や文化・考え方の違いを肌で感じてもらえるよう外国人（外国人留学生および外国人従業員）との交流会・パネルディスカッション等を実施予定。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、「グローバル人材（外国人留学生）採用・定着支援事業」のPRを行う他、当所HPに掲載し、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>	

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法(該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	販路開拓型	<p>⑤ 若手社員のステップアップセミナー 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：経営力を向上させるためには、自ら考え行動できる人材を育てる必要がある。そこで入社3年目程度の若手社員を対象に、企画提案力やコミュニケーション力などのビジネスの基本スキルを習得させる講座を開催し、今後の企業経営の中核となる優秀な人材を育成するとともに、若手社員の意欲向上を図り、定着へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑥ 人材育成セミナー 開催時期：令和2年7月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：「経営者や管理職（マネジメント層）」向けに、人材育成に取り組む際の姿勢・手法を簡単な実習を交えながら身に付ける。また、少人数でのコミュニケーションをテーマとし、「人を大切に育てる」取り組みの重要性を盛り込んだカリキュラムとすることにより、若手社員の離職率の低減（定着率向上）に繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		
	ハリス型	<p>⑦ 女性社員スキルアップセミナー（年1回開催：1日3時間） 開催時期：令和2年9月～10月頃 開催場所：オンライン開催 内 容：女性社員を対象に、「コミュニケーション力」「問題解決力」「キャリアプラン」等を学ぶセミナーを開催する。それにより、女性が特に抱えやすい悩みや、課題に対応し、仕事の効率アップやモチベーションアップ、職場への定着力アップを図る。 ※平成31年度については、当所単独で実施。令和2年度については、再度、府施策連携にて実施予定。開催にあたっては参加企業並びに、参加者に対し、OSAKAしごとフィールドの事業説明も行い、会員登録の誘導を図るとともにしごとプログラムや企業主導型保育推進事業の紹介など、府の商工労働施策の普及に努める 〔平成31年度開催実績〕開催日：令和元年10月7日 参加数：20社25名</p> <p>⑧ 企業×学生交流会 開催時期：令和2年10月～11月頃（予定） 開催場所：桃山学院大学 内 容：近隣大学に協力を依頼し、ゼミ生を対象に「地元中小企業で働くこと」をテーマに企業と学生の意見交換並びに交流を行う。企業と学生が価値観を共有することにより、雇用後のミスマッチの逓減へと繋げる。 ※大阪府就業促進課、及び人材育成課との連携により、会場内にて求職者向けに、OSAKAしごとフィールドの周知や、出展企業に対し案内を同封するなど、大阪府事業の普及を図る。</p> <p>⑨ ダイレクトリクルーティング事業 開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：人手不足に悩む中小企業を対象に、「中小企業が大企業に負けない採用手法」をテーマにセミナーを開催。従来の「企業が学生の応募を待つ」という採用手法だけでなく、「企業自らがITを活用する等し、積極的に求める人材を探し出し、直接アプローチを行う」いわゆるダイレクトリクルーティングの手法を解説し、活用を促すことにより、人材確保手段の多様化に繋げ、採用チャンス増加やミスマッチ防止・定着率向上を図る。 また、前年度要望が多かった「中途採用」についても情報提供を行う。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p> <p>⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー 開催時期：令和2年11月頃（年1回開催：1日4時間） 開催場所：オンライン開催 内 容：若手社員と管理職の調整役として活躍が期待される中堅社員に対し、今後、管理職へとステップアップするにあたり、必要なマネジメント能力・コミュニケーション能力を実習を通して習得する事ができるセミナーを実施し、中堅社員の能力向上を図ることで、社内コミュニケーションの円滑化を促し、若手社員の定着率へと繋げる。 ※開催にあたっては、参加企業に対し、OSAKAしごとフィールドのPRを行うほか、当所ホームページに掲載するなど、大阪府の労働施策の普及活動に努める。</p>		

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
独自提案型	<p>⑪ 人事評価制度セミナー 開催時期：令和2年12月頃（年1回開催：1日3時間） 開催場所：オンライン開催 内容：従業員の定着率及びモチベーションの低下、事業・技能承継の問題等がクローズアップされる中、人事制度の整備はもはや避けて通れないものとなっている。そこで人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、従業員意識や人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。</p> <p>反省点を踏まえ、上記事業を実施する。人材確保に関する事業については、「就職フォーラム」の事前事後に、当所職員から昨年度実施した今の若者の現状を知るためのセミナー情報や知見を再度伝え、採用率の向上を図る。加えて、人手不足に対応するため、外国人留学生の採用促進に関するセミナーを実施する。</p> <p>人材育成に関する事業については、Facebookにて魅力ある情報発信を行う他、大阪府労働関係情報メール配信サービスの活用やOSAKAしごとフィールドとの連携を強化することで事業を広く周知し、支援企業数増に努める。</p>			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<p>○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a) ① 求人ネットワーク事業【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ② 就職フォーラムin堺【労9番】＜求人・求職マッチング事業（地域労働ネットワーク事業）＞ ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦略化支援事業＞ ④ 外国人留学生採用支援事業【労2番】＜中小企業のための外国人留学生採用・定着支援事業＞ ⑤ 若手社員のステップアップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑥ 人材育成セミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑦ 女性社員スキルアップセミナー【労6番】＜中堅・中小企業における女性の活用・戦力化支援事業＞ ⑧ 企業×学生交流会【労1番】＜中小企業の社長と若年求職者の交流事業＞ ⑨ ダイレクトリクルーティング事業【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー【労3番】＜若手人材の採用・定着支援事業＞ ⑪ 人事評価制度セミナー【労1番】＜雇用・労働啓発セミナー事業＞</p> <p>(b) 中小企業人材確保支援事業の一連の事業（10事業）を、地域経済の振興を担う当所と高石商工会議所とが広域連携事業として実施することにより、就職フォーラムの出展企業確保や、来場者募集にかかるスケールメリットを發揮させ、地域に密着した雇用人材の確保にかかる事業の相乗効果を図ることができる。また、人材（従業員）の定着率向上・人材育成に関しては、新入社員から経営者層までのあらゆる階層を対象とした各種セミナーを連動させることにより、相乗効果を高めるように工夫する。</p>		
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	<p>① 求人ネットワーク事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。</p>		
	30 社			
支援対象企業の変化	<p>今まで高校等とのネットワークがなかった中小企業に対して、学校教育の現場を知る機会を提供し、加えて、地元工業高校等の就職担当者とのネットワークを構築することで、今後の若年層の求人の確保につながるとともに、採用後の雇用のミスマッチによる離職回避が期待できる。</p>			
	指標	参加企業と各校とのネットワーク構築数（ヒアリング調査）	数値目標	10社
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	<p>② 就職フォーラムin堺 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、出展企業を募る。 ※会場変更に伴い、企業数を40社に設定。</p>		
	0 社			
支援対象企業の変化	指標	内定者人数	数値目標	
その他目標値	目標値の内容⇒			
	名			

事業名		中小企業人材確保支援事業	新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ③ 女性求職者等の採用・戦力化支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 15 社		
	支援対象企業の変化	潜在労働者、とりわけ女性求職者の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。 指標 女性求職者等の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 10社		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ④ 外国人留学生採用支援事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 0 社		
	支援対象企業の変化	外国人留学生の雇用に関する知識・ノウハウが身に付き、企業の採用力アップが期待でき、人手不足の解消へとつながる。 指標 外国人留学生の採用に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 0社		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ⑤ 若手社員のステップアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 30 社		
	支援対象企業の変化	仕事の進め方の基本を再確認し、抱えている問題の解決が可能となる。加えて自分の将来像を見据えることによる意識の向上につながる。 指標 中核人材となるための基本スキルを習得できた受講生の割合 数値目標 70%		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ⑥ 人材育成セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。 平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 45 社		
	支援対象企業の変化	参加者が、従業員・部下との少人数でのコミュニケーションを大切にし、コミュニケーション不足を無くすことで、従業員・部下の不満を解消させ、離職防止につながる。 指標 少人数でのコミュニケーションの大切さを学ぶことができた受講生の割合 数値目標 70%		
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ⑦ 女性社員スキルアップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。企業数については、昨年当所で独自に実施した同テーマの事業の実績を基準に設定。 30 社		
	支援対象企業の変化	女性社員のスキルが向上するとともに、モチベーションがアップすることにより、企業において女性社員が生き生きと働くことができる。 指標 課題解決力・コミュニケーション力などのスキルを身につけることができた受講生の割合。 数値目標 70%		
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ ⑧ 企業×学生交流会 堺商工会議所と高石商工会議所が協力し、就職フォーラムin堺出展企業や堺技衆企業、高石市所在企業、そして地元で頑張っている魅力的な企業で、採用に意欲のある中小企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。 30 社			
支援対象企業の変化	学生の働くことに対する価値観等の現状を知ることにより、学生に対する理解が深まり、採用のミスマッチの解消に繋げる。 指標 採用時の学生に対する理解度を深めることができた企業数 数値目標 25社			

事業名		中小企業人材確保支援事業				新規/継続	継続
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	◎ ダイレクトリクルーティング事業 HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。					
	45 社						
支援対象企業の変化	従来までの「企業が学生の応募を待つ」採用方法に加え、企業が直接学生にリクルート活動を行うことができるような「今の時代に合った採用の仕方」について知ることによって、企業の人手不足解消へとつながる。						
	指標	人材確保について新たな知識・手段を得ることができた企業数			数値目標	30社	
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	⑩ 中堅社員仕事力アップセミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。					
	45 社						
支援対象企業の変化	コミュニケーション、マネジメント術などを学ぶことにより、中堅社員がその役割を認識し企業内における上司と部下の調整役としての能力が向上する						
	指標	コミュニケーション術。マネジメント術などのスキルを身につけることができた受講生の割合。			数値目標	70%	
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	⑪ 人事評価制度セミナー HP・所報付録への掲載。また、当所と高石商工会議所が協力し、スケールメリットを活かした広報活動を展開し、参加企業を募る。平成30・31年度に実施した同事業の実績を基準に設定。					
	45 社						
支援対象企業の変化	人事制度の確立に向けての啓発的な支援として、人事評価制度のつくり方等を紹介し、中小企業の経営の安定を図る。						
	指標	人事評価制度の作成方法に対する理解度を深めることができた受講生の割合			数値目標	70%	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ入単価		支援企業数		係数		標準事業費
	①	40,400 円 ×	30	×	1.00	=	1,212,000 円
	③	20,200 円 ×	15	×	1.00	=	303,000 円
	④	20,200 円 ×	0	×	1.00	=	0 円
	⑤	20,200 円 ×	30	×	1.00	=	606,000 円
	⑥	20,200 円 ×	45	×	1.00	=	909,000 円
	⑦	20,200 円 ×	30	×	1.00	=	606,000 円
	⑧	40,400 円 ×	30	×	1.00	=	1,212,000 円
	⑨	20,200 円 ×	45	×	1.00	=	909,000 円
	⑩	20,200 円 ×	45	×	1.00	=	909,000 円
	⑪	20,200 円 ×	45	×	1.00	=	909,000 円
(小計)							7,575,000 円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0 円
計							7,575,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準とおりの場合不要)							
算定基準により算出される額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
	②受益者負担		円	負担金の積算			

事業名		中小企業人材確保支援事業			新規/継続	継続
算出額	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費 補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	7,575,000 円 × 1.00 =			7,575,000 円	(0 円)	
補助金の団体配 分 (「代」欄には、中 核団体またはヒアリング で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)		
	○	堺商工会議所	7,006,875 円	標準事業費の総計×0.75×10%を高石へ配分。 残りの金額を堺へ配分。		
		高石商工会議所	568,125 円			
			円			
		円				

【備考】 コロナパッケージ⑤

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

中小企業人材確保支援事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

315

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症拡大予防策として、「①求人ネットワーク事業（一部）」「③女性求職者等の採用・戦力化支援事業（一部）」並びに「④外国人留学生採用支援事業」を中止とした。

【支援効果】

中小企業の定着率は大企業と比べて低く、中小企業における雇用の安定が確保されていない状況に対し、多角的な支援により、将来に向けた事業の維持・発展に不可欠な人材の確保と雇用のマッチングを図る。

【今後の改善方策】

必要に応じて、様々な支援策や制度の情報提供を行うなど、個社支援に努める。

【経費内訳】

事業名		広報チャレンジ企業交流会		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模企業が自社の商品やサービスを効果的にPRしていく上で、メディア活用は有効な手段となる。またメディア活用において、自社商品・サービスが持つコンセプトや、社会にもたらす意義を共有できる企業の協働による広報活動の効果にも注目が集まっている。ついでには、広報戦略ノウハウに長けた専門家、及び現役報道関係者によるセミナーとあわせ、これら広報に意欲的な企業による交流会を開催することで、企業広報スキルの向上、企業間ネットワークの強化を図るものとする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社の商品・サービスのPRに関して積極的に広報活動を展開したいと考える中小・小規模企業。また、他社との協働広報によりプロモーション効果を高めたいと考えている中小・小規模企業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去開催のセミナーや相談事業を通じて、自社の商品・サービスのPRに関して、自社単独での広報とあわせ、他社との連携・共同広報による相乗効果創出を希望する企業は多数存在しているとする。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>中小・小規模企業の広報ノウハウを学ぶセミナーを開催。セミナーにおいては、メディア活用に関した専門家とあわせ、報道関係者を招聘し、メディアに採用される広報戦略を学ぶカリキュラムとする。座学後、受講企業、講師を交え交流会を開催する。交流会では事前に受講企業から自社PRシートを徴集し、情報交換を促すことで、プレスリリースをはじめとする自社単独での広報活動のほか、自社商品・サービスのコンセプトや社会的意義を共有できる異業種他社との共同広報を創出できる機会とする。</p> <p>【第一部】</p> <p>●中小企業で実践可能なメディア活用法セミナー（仮称） 《開催時期》令和2年11月 14:00～16:00 《開催場所》堺商工会議所大会議室 《内 容》・中小企業における広報活用の現状 ・実践可能な広報ノウハウ ・中小・小規模企業広報実践事例 ・報道関係者が企業に求める情報 (受講企業) 50社</p> <p>【第二部】</p> <p>●交流会（50社、講師） 《開催時期》セミナー同日 16:00～17:00 《開催場所》堺商工会議所大会議室 《内 容》事前に受講企業が提出した自社PRシートを資料として配布。同資料及び名刺交換・コミュニケーションを通じて、自社商品・サービスのコンセプトや社会的意義を共有できる異業種他社との共同広報を創出できる機会とする。</p>			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ 型				
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 (b) 高石商工会議所と連携のうえ実施。 (d) 受講前に各社が提出する自社PRシート作成にあたり、コンセプトや自社商品・サービスの付加価値の抽出を相談事業を通じて行う。 また、交流会後を通じて受講企業がプレスリリースをはじめ広報活用に着手する際にも、相談事業を通じて伴走型支援を実施していくことで、支援先企業の取引・売上・利益向上の一助とする。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会員への会報誌を通じた案内をはじめ、ホームページへの情報掲載、FBページを通じた情報発信、個別支援先企業への案内等を複合的に行う。		
	支援対象企業の変化	50 社	指標	実践可能な広報ノウハウや異業種他社との共同広報の効果を理解し、広報実践に意欲を持った企業。	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		広報チャレンジ企業交流会					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	50	×	1.00	=	2,020,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							2,020,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							2,020,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
(a)府施策連携		○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,020,000 円 ×		0.75	=	1,515,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	1,414,000 円		標準事業費×0.5×10%を配分				
		高石商工会議所	101,000 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		広報チャレンジ企業交流会		新規/継続	新規
想定する実施期間		R2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小・小規模企業が自社の商品やサービスを効果的にPRしていく上で、メディア活用は有効な手段となる。またメディア活用において、自社商品・サービスが持つコンセプトや、社会にもたらす意義を共有できる企業の協働による広報活動の効果にも注目が集まっている。 については、広報戦略ノウハウに長けた専門家、及び現役報道関係者によるセミナーとあわせ、これら広報に意欲的な企業による交流会を開催することで、企業広報スキルの向上、企業間ネットワークの強化を図るものとする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	自社の商品・サービスのPRに関して積極的に広報活動を展開したいと考える中小・小規模企業。また、他社との共同広報によりプロモーション効果を高めたいと考えている中小・小規模企業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去開催のセミナーや相談事業を通じて、自社の商品・サービスのPRに関して、自社単独での広報とあわせ、他社との連携・共同広報による相乗効果創出を希望する企業は多数存在していると考ええる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>標記事業については、中小・小規模企業に対する広報ノウハウ向上に向けた専門家による講義と、現役報道関係者によるメディアに採用される広報戦略を学ぶ座学とあわせ、異業種他社との広報連携創出を図るべく、第二部として交流会開催を計画していた。 座学についてはリアル・オンライン受講を双方で受入可能なハイブリッド形式とする一方、交流会については講師と綿密な打ち合わせを重ねてきたものの、終息の見えない現コロナ禍において、名刺交換や対話をはじめとする対面接触が必要な交流会の手法変更を行う。 第一部セミナーについては、上記ハイブリッド形式で開催。 第二部交流会については、全受講者から事前に「自社の事業概要、自社商品・サービスの内容、自社商品・サービスのアピールポイント、他社との広報連携に向けた希望（オファー）」を記載した「（仮称）広報・PR連携創出シート」を集め、冊子化、受講者に送付する。 その冊子を基に、セミナー開催前に連携を希望する企業オファーを経営指導員によりマッチング支援するとともに、オファーのない企業についても業種・取り扱い商品・サービス等を基に経営指導員から連携候補企業を紹介する。 事前に受講企業同士が連携希望を把握した状態で受講することで、当日会場受講者とオンライン受講者が短時間で交流・連携可能となり、本事業を契機とした域内広報連携の創出が期待出来る。 また、同事業後の受講者の連携実現に向けては、経営指導員が継続して随時フォロー支援を行うこととする。</p>			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハイブリッド型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	当所会員への会報誌を通じた案内をはじめ、ホームページへの情報掲載、FBページを通じた情報発信、個別支援先企業への案内等を複合的に行う。		
	支援対象企業の変化	50 社	指標	実践可能な広報ノウハウや異業種他社との共同広報の効果を理解し、広報実践に意欲を持った企業。	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		広報チャレンジ企業交流会					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,400	円 ×	50	×	1.00	=	2,020,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							2,020,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円	
	計							2,020,000 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,020,000 円 ×		0.75 =		1,515,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	堺商工会議所	1,414,000 円		標準事業費×0.5×10%を配分				
		高石商工会議所	101,000 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

広報チャレンジ企業交流会

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

50

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初「広報チャレンジ企業交流会」で予定していた第二部の対面型のみ交流会を手法変更し、会場とオンラインのハイブリッドでのセミナー・交流会開催に変更した。交流会については、全受講者から事前に「自社の事業概要、自社商品・サービスの内容、自社商品・サービスのアピールポイント、他社との広報連携に向けた希望（オファー）」を記載した「（仮称）広報・PR連携創出シート」を集め、冊子化、受講者に送付する。

その冊子を基に、セミナー開催前に連携を希望する企業オファーを経営指導員によりマッチング支援するとともに、オファーのない企業についても業種・取り扱い商品・サービス等を基に経営指導員から連携候補企業を紹介する。

事前に受講企業同士が連携希望を把握した状態で受講することで、当日会場受講者とオンライン受講者が短時間で交流・連携可能となり、本事業を契機とした域内広報連携の創出が期待出来る。

【支援効果】

広報ノウハウを習得するとともに、異業種他社との交流が促進されることで、今後の自社単独広報や他社との共同広報に着手する基盤が構築される。

また、本事業による企業間の交流を通じて、広報のみならず、商談・取引創出といった二次的効果も期待出来る。

【今後の改善方策】

「広報・PR連携創出シート」による参加企業間の広報連携オファーを、開催前後に経営指導員が伴走支援することにより、対面形式の交流会とほぼ同程度の効果が得られると考える。

【経費内訳】

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H18 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	堺市内には、優秀な技術を有しているにもかかわらず、知名度の低さから市場において優位性を保つことができない企業が多い。当事業では、そうした優秀な技術を有している企業を発掘し、堺商工会議所がブランド企業として認証することにより、企業の知名度向上と、高い技術を有する産業集積地としての堺地域のイメージアップという相乗効果を図る。平成18年以来企業認証を続けており、今後も優れた企業の発掘を続けていく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	優れた技術やサービスを有する域内の企業。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	認証企業からは「展示会でのブース出展等により効果的に広報でき、商談の際にも技術力を表すものとしてアピールしやすい」「従業員のモチベーションアップにもつながっている」などの好評を得ている。また、域内の企業からは毎年認証に対する問い合わせが寄せられており、企業の関心も高い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	現在93社の認証企業数となっている。平成30年度に更新・新規認証企業の募集を行い、平成31年4月1日より、認証企業93社の体制となった。さらに認証企業の製品・技術力のPRや当該事業の周知徹底を図るべく、認証企業93社が掲載されたガイドブック1000部を作製し、展示会や商談会、パネル展示や当所主催イベント等にて配布し、堺ブランド「堺技衆」の認知度向上のための情報発信を行った。また、認証企業間の連携促進を目的に交流会・勉強会等を随時開催した。		
	反省点	高い技術を有する産業集積地である強みを活かすためには、認証企業間の連携に関する取り組みは重要であるが、実際のものづくりの現場で、各社の技術力の高さを実感し、理解する場の提供ができていない。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	認証企業の優れた技術力を実際に感じてもらい、今後の連携に繋げてもらうことを目的に、「堺技衆」認証企業の工場見学を展開し、具体的に認証企業の技術力を認識するとともに、企業同士の交流を深める。		
	人材交流型	加えて更なる認知度向上を目的に、「認証企業ガイドブック」と「認証企業動画」等を織り交ぜて、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を絶好の機会に、堺技衆事業並びに認証企業を、今まで以上に情報発信・PRを行っていく。		
	販路開拓型	≪スケジュール(予定)≫ 令和2年6月 当所主催の「ものづくり商談会」にてPRスペースを設置 10月 大阪勧業展にて「堺技衆」としてPRブースを出展 11月 当所主催の「メイドインさかいフェア」にてPRスペースを設置 3月 当所主催のセミナーとモノづくり企業間交流会を実施。 未定 堺技衆企業の工場見学会		
	○ ハズカ型			
	独自提案型	※認証企業間の連携促進のため、交流会等を開催する他、認証企業の認知度アップ等を図るため、HPの充実や認証企業の企業・製品紹介の動画制作などを実施予定。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)堺市が「堺ブランド推進会議」の委員として参画。 (d)経営指導員が企業訪問や交流会等で、企業や製品の特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。			

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業		新規/継続	継続				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 93 社	平成31年4月1日より、認証企業93社（更新認証企業数85社 + 新規認証企業数8社）となっている。						
	支援対象企業の変化	一般消費者・業社からの知名度や商品価値が向上し、販路開拓等がスムーズに行われるようになる。							
	指標	ブランド認証取得による新規顧客獲得となった社数	数値目標	20					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 101,000 円 ×	93	×	0.50	=	4,696,500 円		
				×		=			
				×		=			
	(小計) 4,696,500 円								
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計 4,696,500 円								
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
4,696,500 円 ×		0.50	=	2,348,250 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H18 年度～ 年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	堺市内には、優秀な技術を有しているにもかかわらず、知名度の低さから市場において優位性を保つことができない企業が多い。当事業では、そうした優秀な技術を有している企業を発掘し、堺商工会議所がブランド企業として認証することにより、企業の知名度向上と、高い技術を有する産業集積地としての堺地域のイメージアップという相乗効果を図る。平成18年以来企業認証を続けており、今後も優れた企業の発掘を続けていく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	優れた技術やサービスを有する域内の企業。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	認証企業からは「展示会でのブース出展等により効果的に広報でき、商談の際にも技術力を表すものとしてアピールしやすい」「従業員のモチベーションアップにもつながっている」などの好評を得ている。また、域内の企業からは毎年認証に対する問い合わせが寄せられており、企業の関心も高い。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	現在93社の認証企業数となっている。平成30年度に更新・新規認証企業の募集を行い、平成31年4月1日より、認証企業93社の体制となった。さらに認証企業の製品・技術力のPRや当該事業の周知徹底を図るべく、認証企業93社が掲載されたガイドブック1000部を作製し、展示会や商談会、パネル展示や当所主催イベント等にて配布し、堺ブランド「堺技衆」の認知度向上のための情報発信を行った。また、認証企業間の連携促進を目的に交流会・勉強会等を随時開催した。		
	反省点	高い技術を有する産業集積地である強みを活かすためには、認証企業間の連携に関する取り組みは重要であるが、実際のものづくりの現場で、各社の技術力の高さを実感し、理解する場の提供ができていない。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	認証企業の優れた技術力を 実際に 感じてもらい、今後の連携に繋げてもらうことを目的に、「堺技衆」認証企業の 工場見学を 展開し、 具体的に 認証企業の技術力を認識するとともに、企業同士の交流を深める。		
	人材交流型	加えて更なる認知度向上を目的に、「認証企業ガイドブック」と「認証企業動画」等を織り交ぜて、百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を絶好の機会に、堺技衆事業並びに認証企業を、今まで以上に情報発信・PRを行っていく。		
	販路開拓型	新型コロナウイルスの影響により、堺技衆認証企業を今まで以上に情報発信・PRを行っていく予定であったが、6月開催の当所主催の「ものづくり商談会」でのPRスペースの設置、11月開催の当所主催の「メイドインさかいフェア」にてのPRスペースの設置、堺技衆企業の工場見学会の中止を余儀なくされた。		
	○ ハズ ち型	そこで、新たな情報発信・PRとして、当所会館1階及び隣接の(公財)堺市産業振興センターのギャラリーにて、令和3年2月の1か月間、堺技衆認証企業のパネル展を展開することとした。		
	独自提案型	<<スケジュール(予定)>> 令和2年6月 当所主催の「ものづくり商談会」にてPRスペースを設置(中止) 10月 大阪勤業展にて「堺技衆」としてPRブースを出展 11月 当所主催の「メイドインさかいフェア」にてPRスペースを設置(中止) 令和3年2月 堺技衆パネル展(約1か月間) 3月 当所主催のセミナーのモノづくり企業間交流会にてPR 未定 堺技衆企業の工場見学会(中止) ※認証企業間の連携促進のため、交流会等を開催する他、認証企業の認知度アップ等を図るため、HPの充実や認証企業の企業・製品紹介の動画制作などを実施予定。		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)堺市が「堺ブランド推進会議」の委員として参画。 (d)経営指導員が企業訪問や交流会等で、企業や製品の特徴等を把握することにより、経営指導を行う際の有用な情報とすることができる。			

事業名		堺ブランド「堺技衆」認証事業		新規/継続	継続				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 93 社	平成31年4月1日より、認証企業93社（更新認証企業数85社 + 新規認証企業数8社）となっている。						
	支援対象企業の変化	一般消費者・業社からの知名度や商品価値が向上し、販路開拓等がスムーズに行われるようになる。							
	指標	ブランド認証取得による新規顧客獲得となった社数	数値目標	20					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 101,000 円 ×		93	×	0.50	=	4,696,500 円	
			円 ×		×		=		
			円 ×		×		=		
	(小計) 4,696,500 円								
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							円	
計 4,696,500 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
4,696,500 円 ×		0.50	=	2,348,250 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

堺商工会議所

事業名

堺ブランド「堺技衆」認証事業

計画に対する
実績（数値）

支援企業
数(計画)

93

支援企業
数(実績)

0

支援
実績率

0.0%

【参考】
参加者数

理 由

【変更の経過と理由】

新型コロナウイルスの影響により、堺技衆認証企業を今まで以上に情報発信・PRを行っていく予定であったが、6月開催の当所主催の「ものづくり商談会」でのPRスペースの設置、11月開催の当所主催の「メイドインさかいフェア」にてのPRスペースの設置、堺技衆企業の工場見学会の中止を余儀なくされた。

そこで、新たな情報発信・PRとして、当所会館1階及び隣接の（公財）堺市産業振興センターのギャラリーにて、令和3年2月の1か月間、堺技衆認証企業のパネル展を展開することとした。

【支援効果】

堺技衆のパネル展を、当所会館1階及び隣接の（公財）堺市産業振興センターのギャラリー実施することで、当所への来館者に対して、堺技衆認証企業の情報発信・PRを行うことができる。パネル展では、パネル展示の他、認証企業の動画をQRコードで読み取ることができるガイドブック等も配布することで、来館した企業に対し、認証企業の技術力を認識するとともに、今後の企業同士の取引創出や交流にも繋がることを期待できる。

【今後の改善方策】

堺技衆のパネル展にて1か月間の長期に渡り、情報認証・PRを行うとともに、中止となった展示会のPRスペースの設置や、認証企業工場見学会とほぼ同程度の効果が得られると考える。

【経費内訳】